



16 番
二村勝己議員

下呂市の観光戦略と 道路アクセスについて

観光戦略に今求められるものは、観光計画にもあるように、温泉・山・川・湖・滝・神社・仏閣など多様な観光資源を結んだ長期滞在型への取組みと、道路アクセスの充実が必要だと考える。そこで次の点について伺う。

①観光資源としての岩屋ダム湖の活用と沿道修景、また眺望出来る箇所を作り価値を高めてはどうか。

◆観光商工部長

ダム湖の湖面利用は、着地型観光としては有効であると考えています。ただし、湖面の水面高が季節や天候により一定しないことがありますので、そういった面では厳しい状況にあり、リスクを排除するにはある程度の時間を要します。

②市内3漁協と各団体との連携による体験型観光と経済効果の上の取組みをはいかがでしょうか。

◆観光商工部長

馬瀬川を中心とした緑あふれる自然豊かなところで、その自然をアイテムとした観光による生業が生まれ、地域の経済が活性化された、

就業人口が増えないかと考え、施策を行っています。地域の皆さんが協力され、一丸となって取り組まれることにより、長く消費が生まれると考えています。

③市内観光コースの案内看板の設置が必要では

◆観光商工部長

観光基盤整備事業の中で計画的に優先順位を定め実施しています。モニターツアーの実施などを踏まえ、効果的かつ有効に整備していきたいと考えています。

④莊川・清見を含む国道257号の全線改修、41号の安全対策やトンネル化、濃飛横断道の進捗について

◆建設部長

国道257号は川上地内でバイパスが事業化され、工事が着手されています。早期全線改良に向けて期成同盟会を中心に、県・国への要望を行っています。41号の安全対策は金山地域のトンネルも着工されましたので、今後は屏風岩改良や雨量規制区間解除に向け要望していきます。濃飛横断道は、仮称和良金山トンネルと橋梁2橋を含む2.7km区間の工事が、27年度の完成を目標に施工中です。



8 番
伊藤厳悟議員

平成元年、竹下内閣が消費税3%導入、平成8年には、橋本内閣における5%への増税によりデフレを招いた。4月には8%へと増税が予定されている中、次の事項について伺いたい。

消費税導入による市民負担について

①下呂市一般会計及び特別会計において、市民への消費税転嫁はあるのか。新年度予算にかかる市民負担額はどれだけか。

◆経営管理部長

現行「税込105%の料金」を「税込108%の料金」に再設定します。上下水道料金や施設の使用料など実質値上がりする形となり、市民の皆さんの負担が増えることとなります。「ご理解をお願いします。」

②一般会計への影響は

◆経営管理部長

歳出では、物件費・維持補修費など増税分がそのまま増額につながります。歳入では、使用料の増額のほか地方消費税交付金が増収になると見込みます。

コンビニ・大型店舗建設による 市内商業への影響は

①現状と分析について

◆観光商工部長

市内ではコンビニが20店舗、大規模店舗が23店舗あります。同業種の競合も進んでおり、撤退などによる空洞化も危惧しています。現行の法律では大型店の進出を規制できず、地域社会との融和を図ることを考える必要があります。

②市内商店街の空洞化と後継者不足の現状とその対策について

◆観光商工部長

様々な規制緩和があったにせよ、市内外の大型店に魅力を奪われ、商店街の衰退に繋がったと考えています。また、空き店舗の放棄は商店街の仕組み自体の共倒れの要素があります。地域の「らしさ」を出した小さな街づくりを市民の皆さんと共に考えなければならぬと思います。

③下呂市税政への影響は

◆市民部長

コンビニ・大型店舗が市内に店舗を構えると、建物に固定資産税が賦課されます。また雇用により個人市民税の増額が見込めますし、法人市民税の増加も見込めます。ただ、商店街を形成している従来店舗に利用者の減少が起これば、法人・個人市民税の減収や商店街の空洞化により長期的に見れば地価の下落を生む要因になります。



2 番
今井政良議員

新庁舎整備事業について

①庁舎一本化によるメリットは
◆総務部長

庁舎の一本化は「災害時の連携が迅速にとれること」「庁舎の耐震整備にかかる費用を最小にとどめること」「行政運営の機能性・効率性・経済性の向上」の3つの観点からメリットがあります。

②庁舎建設費の財源について

◆総務部長
補助金や起債を活用し自主財源の縮小に努めます。

③検討委員会の意見をどのように受け止め進められるのか。

◆市長
新庁舎の規模、機能、位置を市民の目線から協議していただく委員会です。真摯に受け止め最終判断の重要な位置づけとします。

農業政策への取組について

◆農林部長

いわゆる減反政策が、来年度産米から大きく変わるといふ報道がされています。今回の改正では、

国が示す需要見込みに対し生産者自らが判断して生産調整する仕組みを目指すものです。今まで以上に行政や生産者、営農組織などの一体感が必要になると感じています。新規就農者の誘導や、営農規模拡大を後押しする施策に力を入れ、農地の有効利用率を高め、それによる防災・減災という農地が持つ多面的機能を高めていきます。

旧白草保育園舎及び敷地利用の考え

◆福祉部長
最近園舎活用についての要望も聞いていますので、検討していきます。グラウンドについては、これまで通り地元の高齢者や地域の皆様のスポーツレクリエーションの場として活用していただけます。

下呂温泉病院・旧下呂館跡地利用について

◆経営管理部長
現在の検討委員会等の進捗状況と施設整備の場合の財源について

9月から「市有地有効利用研究会」を立ち上げていますので、提言をいただきながら有効利用に向けたビジョンづくりを進めたいと考えています。大規模な施設整備を行う場合の財源は、積み立てをしている基金を基本として、補助金など有利な財源を活用します。



7 番
中島博隆議員

市立金山病院跡地利用について

①検討委員会からの提言書の内容は
◆金山振興事務所長

先日検討委員会から提出された提言書の内容は、利用の方向性について売却は行わず、市民のための施設設置を優先させることとされています。また施設設置については、「市道横田線の延長」「金山学校給食センターの新築移転」「防災備蓄倉庫の建設」「公園の新設」「多目的広場の設置」などの多目的利活用が提言されており、測量設計など新年度に予算計上されるよう要望されています。

②今後の対応は

◆金山振興事務所長
対応につきましては、新年度に検討していきたいと考えています。

金山乙原・八坂間の新港橋について

①港橋の現況は
◆建設部長

新港橋については、濃飛横断自動車道金山インターのアクセス道路として計画され、用地買収も行われていますが、その後事業化には至っていません。現在の港橋は、

昭和49年3月に完成しています。昭和39年制定の「鉄筋コンクリート道路橋示方書」では、橋の設計に当たっては1等橋、2等橋の2種類が規定されており、それぞれ20t荷重、14t荷重という区分で設計することとなっています。14t荷重というのは通行可能な車両重量が14tということではなく、通行量を勘案して荷重条件等を1等橋の7割に低減しているものです。港橋は国道や主要地方道に比べ大型車の交通量が少ないことを想定していますので2等橋として14t荷重で設計してありますが、大型車が通行できない橋ではありません。ただし、幅員は5mであるため大型同士の擦れ違いは出来ません。

②新港橋の今後予定は

◆建設部長
今後は濃飛横断自動車道金山インターが開通すると大型車の通行が増えると思われるので、それを想定し早期の事業化を要望していきます。

